

平成 30 年 10 月 1 日

「森林づくり支援事業」の公募について

一般財団法人日本森林林業振興会
青 森 支 部

当会青森支部は、「国民参加の森林づくり運動」への寄与等様々な社会貢献事業に取り組んでいます。

今般、皆様の森林づくり活動についてこれを支援することとして、下記により公募いたします。

記

- 1 事業名
「森林づくり支援事業」
- 2 公募の概要等
別紙「森林づくり支援事業の公募概要について」のとおり

問い合わせ先

(一財) 日本森林林業振興会 青森支部
総務部長 山田 佳紀

〒038-0012 青森市柳川二丁目 3-35

TEL : 017-766-4977

E-mail : jff06soumu@center-green.or.jp

森林づくり支援事業の公募概要について

目的

森林づくりは、木材生産のみならず、生物多様性への配慮、資源としての充実等様々な役割に即して永続的に取り組みを展開して行く必要がある。

そのためには、森林の構成など、その現況を正確に把握することから、取り組みを始めることが重要である。

現在、森林林業振興に向けて様々な国の施策が展開され、国民参加の森林づくり活動も推進されている中において、より高度で効果的かつ効率的な森林造成事業を推進していく必要がある。このため、当会青森支部が森林の管理者に代わり、育成途上にある森林の現況調査を実施し、その結果を森林づくり活動に役立てる目的をもって支援事業を実施し、社会貢献に資することとするものである。

1 事業の内容

育成途上にある森林の現況調査を実施し、その結果をとりまとめ報告書を作成する。

2 支援事業の区分と対象とする森林

対象は、次の三つの事業に区分した森林のいずれかに当てはまるものとする。

①森林の防災機能強化対策支援事業

保安林など防災機能を目的に設置している森林

②森林環境教育・森林生物保護支援事業

遊々の森として管理されている森林

地域住民の心のシンボル等として管理されている森林

③森林育成整備支援事業

学校林（分収造林含む）として管理されている森林

3 申請者の応募要件

青森県、岩手県、宮城県内の地方公共団体とする。

4 事業（調査方法等）のイメージについて

基本的には、対象森林内に標準的区域を選定し、国有林が用いている調査規程を準用して森林内容の現況等を把握する。

なお、具体的手法については、当該森林の性格等を踏まえ、双方の協議で最終的に決定する。

5 事業の規模について

年間 200 万円規模

6 経費負担について

調査・報告書作成等に要する費用は、全額（一財）日本森林林業振興会青森支部が負担する。

7 実施期間について

協定締結後から平成 31 年 6 月の期間に実施。

報告書等の提出期限は双方の協議において決定する。

8 募集期間について

平成 30 年 10 月 1 日から 12 月 20 日までの間

応募は、別紙「様式」に必要事項を記載し提出する。

9 事業の採択方法と決定時期等について

選考委員会で、平成 31 年 1 月中旬を目途に決定し通知する。

最終的には、（一財）日本森林林業振興会青森支部長と応募団体等との協定書を締結する。

問い合わせ

（一財）日本森林林業振興会青森支部

総務部長 山田 佳紀

電話 017-766-4977

FAX 017-781-1509

森林づくり支援事業申請書

(一財) 日本森林林業振興会青森支部
 支部長 伊藤 文彦 殿

申請者	団体の住所名称		〒	
	代表者氏名		印	
	担当者	氏名(役職)		
		連絡先	電話(FAX)	
			eメール	
	団体等情報	主たる活動エリア及び 会員等の数		
主たる活動内容				

下記の森林について 現況調査の支援を要望します。

申請する森林の 情報等	森林の所在地		県			
	森林のタイプ		(1)防災目的森林 (2)環境教育森林 (3)学校林			
	森林の 内容	樹種	①	②	③	
		植栽年	M. T. S. H 年	M. T. S. H 年	M. T. S. H 年	
		面積	ha	a	h a	
		土地所有者	国有林 県有林 市町村有林 企業林 その他()			
		使用の形態	所有森林		分収契約森林	
	境界の状況		境界杭・地形・ペンキで区分・不明瞭			
	図面		ある		ない	
	航空写真		ある		ない	
	調査方法に関する意見と理由					
	その他					

注) 回答欄は、該当する項目を○で囲んで下さい。